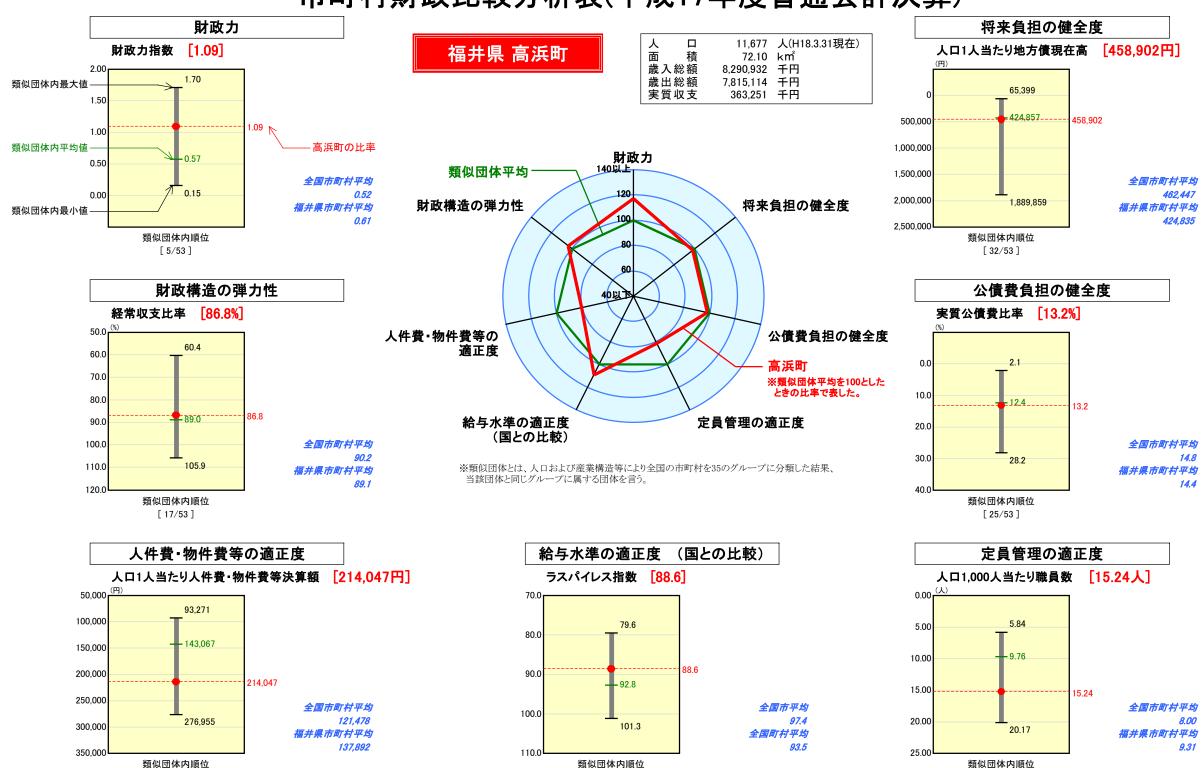
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

●財政力指数

[46/53]

大型事業所により類似団体平均を上回る税収があるため、1.09と健全数値を示しているが、税収の減少等により近年低 下傾向にある。今後は歳入確保に努めるとともに事業評価導入により必要な事業を選別し、歳出の徹底的な見直しを実施

類似団体平均を下回っているが、義務的経費の増加により財政構造の硬直化が顕著である。公債費の増加によりさらに 悪化する要因はあるものの、定員適正化計画に基づく人件費の削減等、義務的経費を中心とした歳出削減に努め、現在の 水準の維持に努める。

●人口1人当たり人件費・物件費等決算額 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が 要因となっている。これは保育所や各施設の運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分につい ては、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく。

●人口1人当たり地方債現在高

現在のところ類似団体並みであるが、今後も公有水面埋立事業に係る起債発行が見込まれる。このことから、他事業におけ る地方債発行の抑制等に努め、健全性を保っていく。

[49/53]

[9/53]

過去の普通建設事業に係る起債の償還に関しては、類似団体平均並みであるが、今後は公有水面埋立事業の償還が始ま り数値の上昇は避けられないが、事業の繰り延べ、計画的な繰上償還等を行い、弾力的な財政運営を図っていく。

●ラスパイレス指数

類似団体の中では低い水準にあり、今後も、勤務評価の導入等により、より一層の給与の適正化を図る。

●人口1.000人当たり職員数

過去の行政需要の増加に伴い類似団体平均を大幅に上回っており、今後、定員適正化計画に基づく退職者の不補充や民間委託等の推進により、平成17年度から22年度において10人(4.8%)の削減を目指す。